

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第18期1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	212,286	237,995	892,368
経常損失() (千円)	13,889	11,235	28,111
四半期(当期)純損失() (千円)	20,429	10,351	507,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,429	10,351	507,286
純資産額 (千円)	1,272,042	774,280	784,632
総資産額 (千円)	1,439,329	948,070	939,998
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	15.32	7.76	380.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.9	81.1	82.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期(当期)純損失金額は当該株式分割が第17期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高の継続、円安により一部企業においては景況感大幅に改善されてきているものの、全体的には、依然として企業の経営を取り巻く環境には不透明で不安定な状況が続いております。

当社グループでは、前期に、当社グループの中長期計画「Challenge20」の達成年度、業績目標について、再度実現性の見直しを行い計画達成に向けて平成26年3月期をスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、237,995千円（前年同期比12.1%増）、営業損失9,910千円（前年同期は11,691千円の損失）、経常損失11,235千円（前年同期は13,889千円の損失）、四半期純損失10,351千円（前年同期は20,429千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、金融業界及び医療業界での横展開に注力し営業活動を行ってまいりました。前期末において完了予定が後ろにずれ込んだ案件が当第1四半期に完了したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しセグメント損失は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高100,401千円（前年同期比8.1%増）、セグメント損失8,171千円（前年同期は16,755千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、企業の景気回復基調により社員教育が活発になってきたことと、研修申込代行サービス（ラーニングサービス）において、新規受注があったことにより売上高は順調に推移いたしました。前年同期では、売上及び利益増加につながった新入社員向け大型案件がありましたが、当期において受注できなかったため、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高86,617千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益3,620千円（前年同期比55.1%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、積極的に就職、転職フェアに参加し、IT技術者確保に注力してまいりましたが、計画通りの人材確保ができず人材派遣については厳しい状況となりました。一方、企業の景気回復を受け人材紹介、業務請負関連が好調に推移いたしました。

その結果、売上高50,977千円（前年同期比51.5%増）、セグメント損失5,400千円（前年同期は5,058千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて8,072千円増加し、948,070千円となりました。これは、主な増加要因は現金及び預金11,620千円、前払費用7,562千円の増加であり、主な減少要因は、売掛金14,551千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて18,424千円増加し、173,789千円となりました。主な増加要因は、前受収益16,004千円の増加であります。純資産は、前連結会計年度末に比べて10,351千円減少し774,280千円となりました。これは、主に利益剰余金10,351千円の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,335,300	1,335,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,335,300	1,335,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		1,335,300		347,234		88,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,900	13,329	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,335,300		
総株主の議決権		13,329	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,704	552,325
売掛金	126,398	111,847
有価証券	10,129	10,130
商品及び製品	10,167	12,781
仕掛制作費	1,486	2,259
前払費用	13,537	21,099
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	2,761	4,248
貸倒引当金	199	240
流動資産合計	854,985	864,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,117	10,557
工具、器具及び備品（純額）	11,807	10,944
リース資産（純額）	2,600	2,405
有形固定資産合計	25,525	23,906
無形固定資産		
ソフトウェア	14,502	12,369
その他	1,172	1,132
無形固定資産合計	15,674	13,502
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,578	6,975
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	43,812	46,209
固定資産合計	85,012	83,618
資産合計	939,998	948,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,701	43,199
未払金	33,193	31,786
未払法人税等	3,041	698
未払消費税等	2,819	4,621
前受金	11,751	9,754
前受収益	59,716	75,720
その他	5,277	5,145
流動負債合計	152,501	170,926

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
退職給付引当金	952	1,155
その他	1,912	1,707
固定負債合計	2,864	2,862
負債合計	155,365	173,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	550,263	560,615
自己株式	778	778
株主資本合計	778,875	768,523
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,757	5,757
純資産合計	784,632	774,280
負債純資産合計	939,998	948,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	212,286	237,995
売上原価	120,186	142,451
売上総利益	92,099	95,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,593	14,153
給料手当及び賞与	36,406	41,302
法定福利費	5,772	6,528
広告宣伝費及び販売促進費	3,815	3,625
賃借料	6,815	5,912
支払報酬	5,669	5,384
減価償却費	2,171	3,020
のれん償却額	8,178	-
その他	21,368	25,526
販売費及び一般管理費合計	103,791	105,454
営業損失()	11,691	9,910
営業外収益		
受取利息	482	481
無効ユニット収入	201	358
その他	154	493
営業外収益合計	838	1,333
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,165	2,346
その他	870	311
営業外費用合計	3,036	2,658
経常損失()	13,889	11,235
税金等調整前四半期純損失()	13,889	11,235
法人税、住民税及び事業税	2,836	119
法人税等調整額	3,703	1,002
法人税等合計	6,540	883
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,429	10,351
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	20,429	10,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,429	10,351
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	20,429	10,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,429	10,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	4,944千円	4,206千円
のれん償却費	8,178千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,858	85,778	33,649	212,286		212,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,342	3,342	3,342	
計	92,858	85,778	36,991	215,628	3,342	212,286
セグメント利益又は セグメント損失()	16,755	8,070	5,058	3,626	8,064	11,691

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8,064千円には、セグメント間取引消去113千円、のれん償却額 8,178千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,401	86,617	50,977	237,995		237,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240		1,589	1,829	1,829	
計	100,641	86,617	52,566	239,825	1,829	237,995
セグメント利益又は セグメント損失()	8,171	3,620	5,400	9,952	42	9,910

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額42千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	15円32銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	20,429	10,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	20,429	10,351
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,200	1,333,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定 留 尚 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐 澤 正 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。